

都市の再活性化戦略について

—神戸医療産業都市構想の事例から—

明石 照久

1. はじめに

わが国は、今、世界でも例を見ない急激な人口の高齢化とその減少に直面している。さらに近い将来、GDPの規模で中国に追い抜かれ、世界第2位の経済大国の地位を明け渡すことになるとも言われているとおり、近年、国際社会におけるわが国の存在感は薄らいでいく一方である。そして、社会にはある種の閉塞感すら漂い始めている。今まさに、わが国は歴史の大きな岐路に立たされている。

経済の高度成長とともに人生の歩みを進めてきた感のある「団塊の世代」も今や退職年齢を迎え、順次、生産や労働の現場から退出し始めている。このベビーブーマー世代の退場は日本社会が発展と拡大を謳歌してきた時代から衰退と縮小へと向う時代に移り変わる潮目の変化を文字通りに体現する象徴的な出来事であると言えるかもしれない。

人口が減少し、高齢化が進むと地域の活力は衰え、限界集落という言葉で示されるようにコミュニティとしての存続そのものが脅かされることになりかね

ない。このことは、決していわゆる過疎地だけの問題ではない。限界団地という言葉があるように都市自治体の中でもコミュニティとしての持続可能性が極めて不安定な状態に置かれている地域や地区は実は少なくない。空き家だらけの住宅街、人の気配が感じられない郊外団地のショッピング・センターなど、全国各地で日常的に見られるようになってきた光景である。

人口や交流機会等の減少は確実に地域の活力を奪っていく。そして、地域の活性化や都市の持続可能な発展を実現するための施策が今まさに求められている。各地で様々な取り組みが始められ、成果をあげているところも出ている。それらの地域でしばしば耳にするのは、地域にお金が還流する仕組みづくりの大切さということである。地域で新たな価値を創造できるように、人びとの交流の機会を確保したり、雇用機会を創出したりすることによって地域を支える仕組みが形づくられていく。

特に一定以上の規模を持つ都市にあっては、雇用機会の確保と人口の増加、活発な交流機会や研究拠点の存在などは持続可能な都市の発展に不可欠な要素と言える。その意味で、産業の振興、さらには企業の誘致や既存産業の高度化などが非常に重要な位置を占めることになる。例えば、岩手県内陸部の北上市、花巻市、奥州市などでは、積極的な企業誘致や地元産業の高度化などの取り組みが進められ、岩手県内の他地域に比べて明らかに活気のある地域になっている¹。もちろん、このような状況は地元自治体などの長年にわたる地道な努力の積み重ねの上に成り立っているものであり、自らの地域の置かれた現況を冷静に分析しながら、将来を的確に予測して、取るべき施策を決定してきた地域の姿勢は高く評価できる。

¹ 岩手県内陸部では活発な企業誘致が進められた結果、人口の増加も見られるようになり、地域の活性化に貢献している。明石照久（2007）「やつしる地域中心部におけるまちづくり」『市町村合併とこれからの熊本の姿』平成18年度地域貢献研究事業報告書、熊本県立大学、pp.31-57.を参照。

また、M. カステルと P. ホール（1994）は、その著書「世界のテクノポール」の中で、伝統的な繊維産業が衰退したため、活力を失ったボストンの再活性化に寄与したルート128号沿線の企業集積や新たな研究産業都市であるフランスのソフィア・アンチ・ポリスなどを取り上げ、興味深い事例を紹介している。そして、同じ著書の中でカステルとホールは、日本の事例の一つとして熊本県の国道57号、J R 豊肥線沿線の企業集積の事例を紹介している²。

熊本県ではセミコン・フォレスト構想にもとづき半導体関連の企業を中心に積極的な企業誘致に努めているほか、基礎自治体においても熱心な取り組みが続けられている。この結果、熊本市、菊陽町、大津町などの国道57号及びJ R 豊肥線沿線の地域を中心に活発な企業の立地が見られ、武蔵ヶ丘（熊本市）、光の森（菊陽町）などの大規模な市街地形成も進められた。

菊陽町や大津町では熊本空港に隣接している地の利もあり、企業の立地に併せて、人口も伸びてきており、地域の活性化が目に見える形で現れている。この事例から見ても、雇用機会の創出が人口の増加を呼び込み、若年人口の転入超過、税収の増加、さらにはまちの賑わいの拡大へという好循環につながっていることが良く分かる。

以下では、もう一つの地域活性化の取り組み事例として、神戸市における医療産業都市構想の歩みを見ていくことにしたい。

² Castells,M. and Holl,P(1994) *Technopoles of the World*, London and New York : Routledge. 情報としてはやや古いのが、技術やイノベーションと都市の活性化とのかわりや都市の振興策などを考えるうえで貴重な示唆を得ることのできる多くの事例が紹介されている。

2. 神戸医療産業都市構想の背景

(1) 阪神淡路大震災と地域活力の低下

1995年1月17日に兵庫県南部地域を襲った阪神淡路大震災によってもたらされた被害の概要は次のとおりであった。

〈神戸市内における震災の被害〉

死者	6,434人
負傷者	43,792人
全壊及び半壊棟数	249,180棟

(神戸市資料により作成)

この地震によって、神戸市内では道路や鉄道は寸断され、ガス、水道、電気の供給も各所で停止するなど、都市機能が完全に麻痺してしまう壊滅的な被害を受けた。人口についても、震災直前の1995年1月1日現在の推計では、1,520,365人を数えていたが、同年10月の国勢調査では、1,423,792人にまで落ち込んでいる。その後、14年を経た2009年7月1日の推計人口は1,536,229人となり、震災前の人口を超える水準に到達している(神戸市統計より)。この意味では、神戸市は、人口の急減とその後の回復を経験した都市であり、今後の人口減少社会における様々な社会変動を先取りする大規模な社会実験をこの10余年にわたって進めてきたとすることもできる。

(2) 地域経済の現況

人口を概ね震災前の水準に戻し、外見的には震災の痕跡はほとんど見られなくなったとはいえ、神戸市内の賑わいが旧に復していると言うわけにはいかない。震災復興の市街地再開発事業や土地区画整理事業が進められ、綺麗な街並みが整備されたが、まちを行き交う人も疎らで寂しい印象を与える地域も多い。要するに「まち」の賑わいが感じられないのである。

復興プロセスを通して、(住民登録上の)人口の大きさと「まち」の賑わいと

は必ずしも重なるものではないことが次第に明らかになってきている。特に関西圏のように大きな都市核が隣接して存在しているような地域では、この傾向は顕著となる。神戸市の中心である三宮から大阪までJR在来線の新快速でわずか20分足らずで行くことができることもあり、三宮以東の人の流れは、震災以降、これまで以上に大きく東の方向（大阪方面）へシフトしているように見える。人は一度身につけた行動パターンをなかなか変えたくない性向があるためか、一度形づくられた人や物の流れは容易なことでは元には戻らない。

また、三宮以西の新長田地区（神戸市長田区）では、震災復興事業として、20ヘクタールを超える全国でも最大級の市街地再開発事業が進められている。ここでも住民登録の上では人口が相当増加しているにもかかわらず、まちの賑わいは感じられない。ハードのまちづくりと人の動きとの関係に関する実証的な研究が待たれるところであり、今後、人口動態や住民の属性など当該地区に関する詳細な調査・分析が望まれる。

上記のような現象の原因分析は本稿の主題ではないが、一応の原因としては、雇用機会や交流機会の減少、コミュニティ機能の低下などをあげることができる。神戸市では、震災以前から企業流出、特に本社機能などの中枢管理機能の流出傾向が続いていたほか、外国総領事館・領事館の転出が相次ぐなど、都市としての中枢機能の低下に悩まされてきた。この傾向に追い討ちをかけたのが阪神淡路大震災であった。これが市内における雇用機会の減少にもつながっていった。

特に神戸経済において大きな存在感を保ってきた神戸港の衰退ぶりは著しく、かつて東アジア第一のコンテナポートと呼ばれた面影はすでにない。港の施設が復旧しても、一度外に流出した物流の流れは容易には元に戻らない。現在の神戸港の貨物取扱量は、中国の上海港、韓国の釜山港や台湾の高雄港など、東アジアの諸港湾に遠く及ばず、港湾の世界ランキングの30位程度のところに低迷している。また、港湾と関連性の強い鉄鋼・造船など神戸の伝統的基幹産業

も全体として振るわず、他方、新たな基幹産業となることを期待されていたファッション産業や洋菓子をはじめとする食品加工関連産業なども十分な存在感を示し得ていないのが実情である。

まちは一度活気を失うと、加速度的に衰退現象が各所で見られるようになってくる傾向があるようである。震災以降の神戸市もまさにそのような状況の中にある。神戸港が国内外のシェアの多くを失うとともに「まち」の勢いも失われてきている。さらに現在、人口こそ旧に復しているとは言うものの、市外に転出した企業や工場等の多くは戻ってきていない。

このような厳しい状況の中で、僅かながらも光明が見えるのが、以下に紹介する医療産業都市構想に関わるプロジェクトである。医療産業が神戸の地域経済を支える新たな基幹産業となり得るかどうかはこれからの展開次第であるが、これまでの地域振興策とはやや趣を異にする取り組みであるだけに、大きな期待が寄せられている。

3. 神戸医療産業都市構想の展開

(1) 概要

今、人口の高齢化が進む中で健康や医療に対する関心が高まってきている。米国では、医療と介護、さらには観光などの要素を組み合わせたメディケア産業が大きく発展してきている。さらに近年、インド、シンガポール、タイなどの新興国においてもメディケア産業の振興は国家戦略としての位置づけを与えられ、積極的な取り組みが始まっている。これらの諸国は、往復の交通費を含めても、欧米諸国の国内で検査や治療を受ける場合の1/4程度の費用で高度の医療サービスが受けられることやエキゾチックな観光資源等との組み合わせなどを強調しながら積極的な売込みを始めている。

わが国においても、メディケア産業は、現状では各種の規制の存在などによ

り、上記の国々の活発な動きと比較すると大きく立ち遅れてはいるものの、大きな潜在力を有する将来の成長産業であると見なされている。このような世界の動きに呼応して、世界的レベルの医療産業クラスターを形成しようとするのが神戸医療産業都市構想である。この構想には、阪神淡路大震災以降の社会経済環境の大きな変化によって、先に述べたような陰りを見せている地域経済を再活性化するための起爆剤としての役割が期待されている。

「神戸医療産業都市構想」は、阪神淡路大震災の被害と経済不況の中から神戸市を再活性化させるため、1998年に「神戸医療産業都市懇談会」が設置され、基本構想の検討が開始されてから、2008年10月で丸10年が経過している。同構想は神戸港沖を埋め立てた海上都市ポートアイランドを中心に神戸空港も活用しながら医療関連産業の集積と新産業の創出をはかり、既存産業の高度化と雇用の確保による神戸経済の活性化、先端医療技術の提供による市民の健康・福祉の向上、国際社会への貢献を目指している。

中核施設としての「先端医療センター」をはじめ、「神戸臨床情報センター」「理化学研究所発生・再生科学総合研究センター」「神戸バイオメディカル創造センター」など主だった拠点施設はすでに稼動し、再生医療の研究などに携わる世界最高水準の研究機関や150社を超える企業の進出があり、さらに研究機関・大学・企業等による約3,000人の雇用も生まれている。

神戸医療産業都市（以下、「神戸クラスター」という。）は、文部科学省の「知的クラスター創成事業」に選ばれているほか、大阪市北部地域とともに政府の「都市再生プロジェクト」にも選定され、国家的なプロジェクトとして推進されている。

(2) 神戸医療産業都市構想の進展と現況

「神戸医療産業都市構想」は震災からの復興を目指す神戸再生の中核プロジェクトとして位置づけられている。神戸港の衰退が誰の目にも明らかとなるなど地域経済の疲弊状況が顕著となる中、いわば地域経済の起死回生の切り札

として地元経済界からも大きな期待を寄せられながらスタートした。しかし、当初は国の支援も不明確な中で先の読めない幕開けであった。その後、1999年には「先端医療センター」及び「理化学研究所発生・再生科学総合研究センター」が予算化され、構想の実現に向けて一步を踏み出すことになった。

先端医療センターや理化学研究所発生・再生科学総合研究センターなどの中核施設の建設が進むにつれて、次第に計画が目に見える形をとるようになり、国家的なプロジェクトとしての位置づけも与えられ、民間企業の誘致にも弾みがついてきている。進出してきたベンチャー企業の中にはすでに株式の上場を果たしたところも出てきている。

また、当該地区には神戸大学や甲南大学の研究拠点が進出しているほか、現在、神戸市の中核基幹病院である神戸市立医療センター中央市民病院の当該地区への移転がすでに事業化されている。さらに国家プロジェクトである次世代スーパーコンピュータ施設が建設中であり、ライフ・サイエンス分野とコンピュータ・サイエンスの融合分野の研究拠点づくりが進んできている。

主要施設の業務内容は次のとおりである。

〈先端医療センター（IBRI）〉

①医療機器の研究・開発、②医薬品等の臨床研究支援（治験）、③再生医療の臨床応用等の三つの分野において基礎から臨床への橋渡し（トランスレーショナル・リサーチ）機能を担う中核施設である。

〈神戸臨床研究情報センター（TRI）〉

基礎的な医学の研究成果を臨床の場に活かしていくための臨床研究の情報の拠点施設で、臨床試験の企画やデータの管理・解析・評価の研究などを行う。がんに関わる最新情報などをインターネットにより配信しているほか、誰でも施設内のタッチパネルを操作することによって分かりやすい説明を見ることができるサービスも提供されている。

〈神戸バイオメディカル創造センター（BMA）〉

バイオに特化したレンタルラボで、放射性同位元素実験施設や細胞培養センター、専門会社が運営する動物飼育・実験用共同施設等、大学や研究機関では充足できない特殊な設備を装備することにより、事業リスクの低減と研究開発から実用化までの期間短縮を実現する。

〈理化学研究所発生・再生科学総合研究センター（CDB）〉

世界最大級の発生・再生科学の研究センターで、生物の発生の仕組み、再生の仕組みを研究し、その研究成果を再生医療へと応用していくための基盤をつくる役割を担っている。隣接する先端医療センターをはじめとする研究機関、企業、大学とも積極的に共同研究・開発を行っている。

以上のほかにも、医療関連の研究機関や企業などが立地し、医療産業クラスターの形成に向けて着実な歩みが進められている。神戸医療産業都市は全国的に見てもユニークなプロジェクトであり、周辺の都市基盤整備なども含めた投資額はすでに1,000億円を超え、神戸地域の産業再活性化の要となる巨大プロジェクトに成長してきている。そして、神戸医療産業都市は、関西圏で現在進行中の大阪の彩都プロジェクト、京都のバイオシティ構想などとの連携を図りながら関西全体のスーパークラスター形成の一翼を担うものとして位置づけられている。

ポートアイランドの医療産業都市構想の中核施設が林立する一画では市街地の形成が進み、新たな産業クラスターとしての姿が次第に現実のものとして形を整えてきている。そして、一時、用地の分譲が進まず、更地が目立った周辺のポートアイランド第2期の用地についても処分がほぼ完了し、企業の研究拠点や情報拠点などの進出が目立つようになってきている。

(3) 神戸クラスターの特徴

神戸クラスターの第一の特徴は医療に特化した産業クラスターの形成を目指しているところにある。神戸クラスターに進出した研究機関や企業は、医薬、

再生科学、医療用機器、機械金属、光学機器をはじめ、コンサルティング、情報処理、会計サービスなど多彩な分野にまたがっており、その多様な内容に驚かされる。しかし、これらの企業はすべて医療をキーワードとして集積し、研究や事業の展開を図ろうとしているところに大きな特徴があり、これまでの工業団地などとは様相を異にしている。医療産業の裾野の広さを考えれば当然かもしれないが、意外な組み合わせが見られるのが興味深い。

第二の特徴としては、極めて高度な研究が行われていることと、基礎研究と臨床応用やビジネスとを橋渡しするトランスレーショナル・リサーチに力点が置かれていることをあげることができる。神戸クラスターで働く研究者の3分の2は医師又は博士号保持者であると言われており、世界標準の高度な研究が進められている。そして、この研究から得られた成果を臨床に応用したり、ビジネスとして事業化したりする橋渡し機能（トランスレーショナル・リサーチ）の充実が目指されている。

神戸クラスターの第三の特徴としては、産官学の連携により進められてきたことをあげることができる。国・県・市、企業、研究機関、大学が連携する中で、計画の具体化が図られてきた。国・県・市による資金の投入や施設の整備、大学や研究機関からの研究リソース、企業によるビジネス環境の整備、これらの要素が総合されることによって、非常に個性的な産業クラスターが形成されつつある。

大学についても、単独の大学ではなく、京都大学、大阪大学、神戸大学という関西圏に立地する有力国立大学の連携によって、プロジェクトの学術的・技術的なサポートを得やすい状況が作り出されており、この点に関してもこれまでに例を見ない大きな特徴が示されている。

神戸市の資料によれば、市内の医療関連企業とポートアイランド内の一般進出企業をあわせた雇用者数は、2010年度で約5,600人、2015年度で約9,800人、経済効果については、2010年度で約822億円、2015年度で約1,625億円になるもの

と予測されている。

(4) 医療産業クラスターの形成に向けて

医療産業は典型的な知識集約型の産業であり、単なる「ものづくり」の施設がでただけでは医療産業クラスターの形成はできない。知識創造につながるようなソフト面の仕組みやネットワークが不可欠の要素となる。まさにそこが医療産業の医療産業たる所以でもあり、世界水準の知的創造の拠点を形成することによって地域経済を支える柱としたいというのが神戸市の狙いである。

ところで、金井（2000）はボストンの再活性化に大きく貢献したルート128号沿線の企業集積の事例を取り上げ、企業家ネットワークの機能について分析を加えている。この研究の中で、金井（2000）はボストンの企業家ネットワークをフォーラム型とダイアログ型の二つの類型に分類したうえで、敷居が低く誰でも参加できるフォーラム型ネットワークとメンバー限定（例えばMITの卒業生に限るというような）のダイアログ型ネットワークの特徴について論じている³。金井（2000）によれば、誰でも参加できるフォーラム型ネットワークではメンバーの流動性が高くなるため、多くの人と接触できる機会には恵まれるが、深い交流は難しい。他方、これと反対の特性を示すダイアログ型のネットワークではメンバーの凝集性が高くなるため、深い交流が可能となる傾向が認められるということである。そして、金井（2000）は、ルート128号沿線の企業集積や起業において、この二つのタイプのネットワークがうまく組み合わせられることが大きな成果を生み出す源泉となっていることを指摘している。ボストンにおける企業家ネットワークの機能に関するこれらの知見は、神戸医療産業都市においても当てはめることが十分に可能だと思われる。

上記のとおり、現在、神戸医療産業都市構想に関わる施設や設備などのハー

³ 金井（2000）『企業家ネットワークの世界』 MITとボストン近郊の企業家コミュニティに関する示唆に富む研究である。

下面の整備は進んできたが、地域の活性化に最も大きな影響を及ぼすことになるとされるさまざまな人的なネットワークや各種の交流などについては、まだ十分とは言えないのが実情である。その萌芽的な試みは認められるものの、今後さらにボストンにおけるような各種のネットワークの形成と交流、ひいては地域のソーシャル・キャピタル⁴の形成ができるかどうかがこのからの課題である。

(5) 世界に通用する医療産業クラスターを目指して

阪神淡路震災以降の10余年にわたる神戸市の事例から、地域の活性化と国際的な人・もの・金・情報の集積・交流との間に意外と大きな関連性のあることが明らかとなってきている。戦前、戦後を通して、神戸港は日本を代表する国際貿易港であり、東アジアにおけるハブ港として人・もの・金・情報・文化の海外との交流窓口としての役割を長年にわたって果たして来た。しかし、関西経済圏の地盤沈下とともに1980年代から港勢に陰りが見られるようになり、1995年の阪神淡路大震災がこの傾向をさらに加速した結果、現在、神戸港は東アジアのハブ港としての機能のほとんどを失ってしまっている。世界との交流機能の大規模な減衰は非常に大きな影響を地域の社会に与え、まちの活気が大きく減退することにつながった。今後、地球規模で生産と物流の重心が新興国にシフトしていく中で関西経済圏の現状を見る限り、神戸港の港勢回復はほとんど見込みがないというほかない。

このような状況の中で、期待を集めているのがこれまで述べてきた神戸クラスターである。かつての神戸港が繁栄してきたのは、そこに行くことで世界の人・もの・金・情報に容易にアクセスができたからである。情報のあるところ

⁴ パットナムは、ソーシャル・キャピタルを「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴をいう」と定義している。(邦訳：P206-207)

には、人・もの・金が集まり、新たなビジネスが起こる。この循環が今こそ強く求められている。世界に通用する新たな知識の創造を通して、再び人・もの・金・情報が集積する仕組みを構築できるかどうか地域活性化の成否を左右する重要な成功要因となる。

神戸クラスターに進出した企業関係者に対するインタビューでは、関連する施設が至近の位置にあるため、企業の発展段階に合わせたオプション選択が容易であることなど、施設面・ハード面の評価が高い一方、人的ネットワークなどのソフト面ではまだまだ不十分であるという指摘があった。

前記のボストンの事例からも人のつながりやネットワークの重要性は際立っている。神戸クラスターの場合、各種のセミナーなどが日常的に開催されて便利であるという企業サイドの声がある一方、一緒に事業を起こしていこうという動きになかなかつながらないという声もある。前記のボストンの事例に即して言えば、フォーラム型のネットワークはその萌芽が見られるものの、ダイアログ型のネットワークには、つながっていないということかもしれない。

医薬系ベンチャーの関係者からは、人のつながりが形成されるための基本は豊かで安定した良質な情報の存在であるという指摘があった。「再生医療のことなら神戸へ行け」というぐらいになれば、自ずと人は集まって来る。さらに、米国におけるようにファンディングや起業を支援するサービスそのものが事業として成立するような仕組みが神戸クラスターでも必要だという指摘もあり、企業を育てるメカニズムをどのように組み入れることができるのかが神戸クラスターの成否を決するカギになっているようである。個々のパーツとそれを支えるプラットフォームは出来上がりかけているので、それらをつなぐ要となるような知識の創造や体制の構築が今後の大きな課題である。

4. 考 察

以上、神戸クラスターに関して、そのケースヒストリーを素描してきたが、この事例に即しながら、以下の三つの論点に絞ってさらに考察を加え、今後の研究の方向性を探ることにしたい。

(1) 人口減少が地域社会にもたらすもの

上記のとおり阪神淡路大震災は壊滅的被害を地域社会にもたらし、約10万人に及ぶ人口減少が見られたほか、多くの雇用機会や交流機会も失われた。まちは複合的で複雑なシステムであり、一度、人口や雇用機会などが失われると、様々な面で重大な影響を地域社会に及ぼす。そして、その後、夜間人口が回復したとしても、まちな活気は容易なことでは元には戻らないことを神戸市の10余年に及ぶ経験が如実に物語っている。

まちは、単に人が住む場所であるに止まらず、人びとが集い、生産し、学び、各種の活動を行い、交流する場でもある。ひと・もの・金・情報を強力に引き寄せる核となる魅力や機能があってこそその都市である。単なる居住人口を確保するだけでは、まちな活気はよみがえらない。まちな活性化するためには、雇用機会や価値創造と交流の機会など、活発な人や情報の流れを呼び込むことができるような魅力ある核が不可欠となる。

震災以前の人口を回復したと言っても、企業の再編統合などの影響を受けて、近年、大阪を中心とする関西圏からの本社機能等の移転傾向に歯止めがかからなくなっているような状況では、神戸市が住宅都市として、これ以上に発展することも難しい。現状のままでは、早晚、夜間人口も再び減少に転じることが予想され、これがさらなる都市の衰退現象につながり、都市としての魅力をさらに失っていくという負のスパイラルに陥る最悪のシナリオもあり得ないことではない。

かつて、ひと・もの・金・情報を引き寄せる核としての役割を担ってきた神

戸港に最早その力はない。また、新たに開港された神戸空港も非常に規模の小さな地方空港であるため利用者数が伸び悩んでいるほか、多くの便が撤退し、今後の展開が危惧される状況が続いている。今、神戸経済は非常に不透明で先が見えない状況に直面している。人口の減少はそのことだけに止まらず、非常に多くの面で地域社会全体に大きな影響を及ぼしている。住宅や街区の建設が進み、人口が旧に復しても、それだけでは「まち」の活力が実感できるようなにはならない。一度失われた「まちというシステム」の回復には、膨大なエネルギーと時間と創意工夫が必要なのである。

都市の人口は、都市の活力や魅力を生み出す大きな要素ではあるが、決してそれだけでこと足りるわけではないことが神戸の震災以降の経験から明らかになってきている。「都市の活力や魅力の本当の源泉」を明らかにし、「まちというシステム」のあり方を考究いくことが私自身に課せられたこれからの研究課題であると考ええる。

(2) 知識創造と事業化

神戸クラスターでは、医療をキーワードとして、世界水準の研究成果を臨床に応用し、また、ビジネスにつなぐトランスレーショナル・リサーチに力点が置かれており、これまでの工業団地などとは大きく異なる大学・研究機関や企業などの集積が進められている。従来型の工業団地では「ものづくり」に重点が置かれていたため、進出企業はコスト削減などを理由に中国などの新興国に移転することが多かった。

これに対して、神戸クラスターでは「ものづくり」よりも研究・開発を重視し、新たな価値創造の事業化が基本的なコンセプトになっている。医療産業は極めて高度な知識集約型の産業であり、研究が実用化されるまでの懐胎期間は非常に長く、膨大な研究費も必要である。しかも、産業の裾野は広く、多くの業種や人との多彩な組み合わせが求められる。このような特性を持つ産業を地域に根付かせるには、長い年月にわたる地道な努力の積み重ねが必要であり、

その道程は決して平坦ではない。しかし、一度、地域に根付かせることに成功すれば、地域を再活性化することのできる核となりうる大きな可能性を秘めている。

米国をはじめ世界では医療産業クラスターの形成が進み、大きな成果をあげている。特に米国などで進んでいるライフ・サイエンスとコンピュータ・サイエンスの融合分野の研究は、今後、わが国でもその発展が期待されており、大きな将来性を有している。「再生医療のことなら神戸へ」という評価が得られるようになれば、神戸クラスターがひと・もの・金・情報の大きな流れを呼び込む核となることも夢ではない。

そのためには、高度の研究を事業化につないでいくことのできる仕組みやネットワーク、相互の信頼感、共通の規範などによって構成されるソーシャル・キャピタルの形成が図られる必要がある。しかし、この部分に関しては、神戸クラスターにおいては、まだ十分な展開が見られていない。様々な研究機関や企業などの多彩なアクターをつないで、研究・開発の成果を事業化することによって神戸クラスターの競争力を創成し高めていくコーディネート機能の充実がこれからの課題となろう。

この種の機能は、これまでの自治体の産業政策の最も不得手とするところである。これまでの自治体の企業誘致施策は、ともすれば、インフラや施設の整備・建設と企業の誘致に終始し、例外はあるものの企業進出後のアフターケアは疎かになるケースが多かった。医療産業の場合、このようなパターンでは到底大きな発展は期待できない。地域におけるネットワークや人のつながりが何よりも必要とされるのである。

そして、自治体が上記のコーディネート機能の担い手になることは、その組織のあり方や職員の専門性から言う限り、ほとんど不可能である。神戸クラスターの場合、大学や理化学研究所などの研究機関、さらには起業支援を業とするようなコンサルタントなどがその役割を担うことになるものと思われる。と

りわけ、大学の果たす役割は、海外の先端的な医療クラスターの例から見ても大きく、基礎研究と臨床応用やビジネスとを結ぶ橋渡し（トランスレーショナル・リサーチ）機能の面で大学の果たす役割に大きな期待が寄せられている。

(3) 世界に向けた情報発信

グローバル化が進む世界にあっては、地域社会の活性化を考えるうえで世界に対して情報を発信し交流する機能は大事な要素となる。特に医療産業はまさに世界的な視野で見えていかないと全体像がつかめない産業である。そして、神戸クラスターは国際貢献をその目的の一つに掲げており、その目は世界にも向けられている。かつての神戸の繁栄は、神戸港という世界との架け橋の存在によって支えられていた。しかし、神戸港が厳しい国際競争の中で主役の座を降りざるを得なくなった今、世界と神戸をつなぐ新たな架け橋の必要性が増してきている。その役割を担う新たなホープとして医療産業を地域に根付かせるにはどうすれば良いのかが問われなければならない。

神戸クラスターは、日本国内では初の本格的な医療産業クラスターとして、先発者利得を当面は享受できるかもしれないが、いわゆるロックイン効果も長続きするものではないため、すぐに追いつかれることも考えられる。神戸クラスターは、施設の整備状況や企業の進出などの面では、構想の検討が始められて以来10年を経て一定の成果をあげていることは確かであるが、世界の先端医療産業クラスターと比較すれば、まだまだ不十分な状態に止まっており、大学や研究機関のこれまで以上の積極的な取り組みが待たれるところである。

さらに市民の認知度や理解という面では、十分に浸透しているとは言い難く、市民生活との密接な関連性を実感する段階には到達していない。神戸を含む関西圏全体で、世界における関西圏の存在感がどんどん希薄化していることに対する危機感はあまり感じられない。このままでは、関西さらには神戸の国際的な知名度は低下する一方であり、それが地域の活力低下にさらに拍車をかけることになりかねない。この傾向を逆転できる数少ない可能性の一つが医療産業

の発展の中にあるのであり、市民の関心と理解を深めるための努力が自治体などに求められる。

医薬系企業の東京移転の傾向は今も続いており、バイオ、医薬に強い関西の伝統もそのまま推移すれば失われることが懸念される。神戸クラスターだけではなく、大阪の彩都プロジェクトや京都のバイオシティ構想などとの連携を強めながら、伝統の強みを活かして関西全体でスーパークラスターを形成し、世界水準の情報の創造と発信の機能を高めていくことが何よりも求められているのである。

5. おわりに

本稿は、第71回全国都市問題会議文献集に発表した原稿⁵に加筆したものである。本稿において神戸クラスターを取り上げた理由は、基幹産業の衰退が地域社会にもたらす凄まじいばかりの影響と新たな基幹産業を求めて苦闘する地域の動向が如実に現れている事例であるからである。阪神淡路大震災から14年を経て、神戸のまちは表面的には復興しているように見えるが、実際は、グローバル化によってもたらされた経済構造変化の大波をまともに受けて氣息奄々の状態にあり、都市活力が大きく失われている。

「まちの活力の源泉は何か」ということが本稿の基本的な問いかけである。これまで述べてきたように、まちの活力は非常に複雑で多様な要素の影響を受けている。何よりも重要なことは、まちに豊富で多彩な雇用機会や交流機会がなければ、まちの活性化はできず、長期的に見れば、人口の維持そのものも難しくなるということである。向こう三軒両隣のコミュニティ論や地域協働の議

⁵ 明石（2009）「持続可能な都市の発展戦略について」『第71回全国都市問題会議文献集』において神戸クラスターの事例紹介をしている。

論も必要かもしれないが、そこからダイナミックな地域活性化の議論を導き出すことは困難である。

21世紀型の産業社会において、知識こそが新たな富の源泉とも言われているが、神戸クラスターは、この21世紀型の産業クラスターとなり得る可能性を秘めている。神戸クラスターの今後の動向について、さらに観察を続けながら、併せて、北九州市や大牟田市の事例などとも対比し、地域の再活性化方策に関する研究の深耕に努めたいと考えている。

参考文献

- 明石照久（2009）「持続可能な都市の発展戦略について」『第71回全国都市問題会議文獻集』全国市長会、pp.197-202.
- 明石照久（2007）「やつしろ地域中心部におけるまちづくり」『市町村合併とこれからの熊本の姿』平成18年度地域貢献研究事業報告書、熊本県立大学、pp.31-57.
- Castells,M. and Holl,P.(1994) *Technopoles of the World*, London and New York : Routledge.
- 加護野忠男（2009）「地域社会と大学発ベンチャー」『ベンチャーレビュー』No.13、日本ベンチャー学会、pp.3-9.
- 金井壽宏（2000）『企業者ネットワークの世界』白桃書房.
- 神戸医療産業都市構想研究会（2008）『神戸産業都市構想』神戸市企画調整局.
- 神戸市復興・活性化推進懇談会（2004）『平成15年度復興の総括・検証報告書』神戸市企画調整局.
- Putnam.R.(1993) *Making Democracy Work*, Princeton University Press（邦訳：河田潤一訳（2009）『哲学する民主主義』NTT出版）.